

## 伊藤忠、シンガポールで船舶用バイオ燃料 オランダ社と

伊藤忠商事は18日、オランダの船舶用バイオ燃料大手グッドフュエルズと今夏にも、シンガポール港で廃食油などを使ったバイオ燃料を販売すると発表した。重油と混合したバイオ燃料の製造・販売から始め、数年以内に100%バイオ由来の燃料供給を目指す。

グッドフュエルズが原料調達の設定や製造ノウハウの提供をし、伊藤忠が原料候補先の開拓や燃料配給船（バージ）の手配を担う。伊藤忠は日本の顧客、グッドフュエルズ社は欧州やアジアの顧客に販売する。1回の供給量は3000トン程度を予定している。日本でも事業展開を目指す。

グッドフュエルズはバイオ燃料をつくるための原料調達や原料の混合ノウハウを持つ。廃食油などを使って100%バイオ由来の燃料を欧州で供給している。同燃料は従来の化石燃料と比べて二酸化炭素の排出量を8～9割削減できるという。既存のエンジンやタンクなどの設備をそのまま使用できる利点もある。

水素やアンモニアが燃料として検討される一方、短期的な代替燃料としては既存の設備を大きく変えずに使えるバイオ燃料が重要とされている。世界の船舶燃料市場は2億トンといわれ、うち約4分の1がシンガポールで使われている。

グッドフュエルズは2月にシンガポールに事務所を新設し、アジアでの本格展開を探っていた。



オランダに寄港するグッドフュエルズ社のバイオ燃料の配給船

## 4月の輸入額、過去最大 資源高で 貿易赤字9カ月連続

財務省が19日発表した4月の貿易統計速報によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8391億円の赤字だった。赤字は9カ月連続。輸出、輸入額ともに4月としては過去最高だった。原油などエネルギー価格の高騰で輸入額が前年同月比28.2%増の8兆9154億円に膨らみ、輸出額の伸びを上回った。

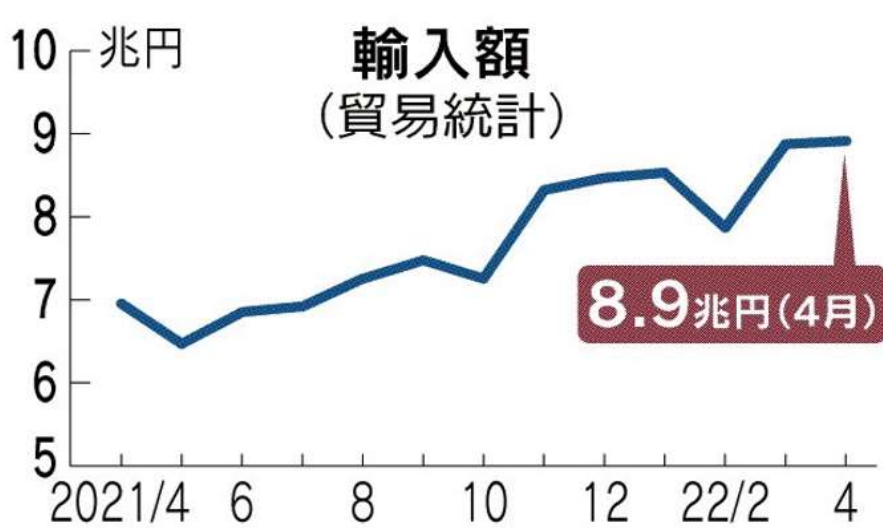
輸入額は単月としても過去最高だった。3月に続き、2カ月連続で最高を更新した。原油を含む原粗油は99.3%増、液化天然ガス（LNG）は2.5倍に膨らんだ。数量ベースではそれぞれ9.4%増、12.1%増だった。エネルギー価格の高騰が全体を押し上げた。

輸出額は12.5%増の8兆762億円で、単月として3月に次ぐ過去2番目の水準だった。鉄鋼がイタリア向けを中心に37.1%増、自動車は米国向けを中心に4.8%増と伸びた。いずれも数量は減っており、製品単価が上昇している。新型コロナウイルス禍からの経済の回復過程で、原材料価格や物流コストが膨らんだ。鉱物性燃料はシンガポール向けの重油が増え、2.3倍だった。

地域別にみると、対中国の貿易収支は13カ月連続の赤字となった。輸出が5.9%減の1兆4890億円、輸入が5.5%減の1兆6573億円といずれも落ち込んだ。輸出は2020年3月以来、輸入は20年9月以来の低水準だった。ゼロコロナ政策による上海の封鎖が影を落とす。

対ロシアの貿易収支は1633億円の赤字で、赤字幅は前月より2割増えた。自動車や一般機械を中心に輸出は237億円と69.3%減った。ウクライナ侵攻を踏まえた政府の輸出禁止措置や企業の自主的な事業の停止などが響いた。

輸入は67.3%増の1870億円だった。原油は43.2%増、石炭は2.7倍になった。それぞれ価格の高騰が大きく、数量は減っている。



## 横浜港輸入額16.5%増、4月最高

横浜税関が19日発表した貿易速報によると、横浜港の4月の輸入額は前年同月比16.5%増の5000億円だった。増加は15カ月連続。記録のある1979年1月以降で単月では2番目、4月としては過去最高となった。3月に引き続きウクライナ情勢悪化で資源価格の高止まりが続き、円安の影響で主要品目全体の輸入単価が上昇したことが寄与した。

輸入の品目別では、原油・粗油が同59.7%増、サウジアラビアのアルミニウムなど非鉄金属が同32.9%増、マレーシアからの液化天然ガスが同2.6倍と大幅に増えた。金属鉱・くず、通信機、衣類・同付属品などは減少した。

輸出額は同5.9%増の6671億円で、3カ月連続の増加となった。米国向けの原動機や自動車部分品が増えた。石油製品は減った。輸出額から輸入額を差し引いた金額は同16.7%減で、1671億円の黒字だった。

## 豪、CO2排出削減に転換も 総選挙、提案の野党が優勢

英紙フィナンシャル・タイムズ（FT）のニューズレター「モラル・マネー」5月18日号では、オーストラリア総選挙で優勢となった野党・労働党の気候変動政策について論じた。主な内容は以下の通り。

オーストラリア総選挙は21日に投開票を控える。世論調査では労働党が支持率で先行し、約9年ぶりに政権につく可能性が高まっている。政権交代は気候変動政策の転換点になるかもしれない。

労働党のアルバニー党首は、二酸化炭素（CO2）の排出量削減を目指して「セーフガードメカニズム」と呼ばれる仕組みの導入を計画している。排出量の多い企業に対して上限を設け、その上限を超えた場合には炭素クレジットの購入を義務付ける。逆に上限に達しなかった場合には、取引可能な炭素クレジットを付与する。上限は毎年、段階的に切り下げられる。

環境に関する経済学の世界で、「ベースライン・アンド・クレジット方式」と呼ばれる排出枠取引の一つだ。厳密な排出枠を設定する「キャップ・アンド・トレード方式」より緩やかな方法として知られる。

オーストラリアでは、CO2排出に値付けをするカーボンプライシングについて議論することは政治的タブーとされ、産業界では「温暖化ガスの排出は無制限」という考え方が定着している。

しかし、時代は変わった。今回の労働党の提案は、産業界も支持している。それどころか、セーフガードメカニズムのような仕組みの導入を先に提案したのは大企業の方だった。温暖化ガスの排出量の多い天然ガス業界すらも、妥当な提案だとする。株主が温暖化ガスの削減を迫っていることなどが背景にある。

現職の自由党・モリソン首相は労働党の提案を「卑劣な炭素税だ」と批判しているが、有権者はあまり耳を傾けていないようだ。現時点でセーフガードメカニズムの導入は大きな論争になっていない。オーストラリアでカーボンプライシングを導入する準備が整ったということの意味するのだろうか。その答えは、選挙後に明らかになる。

## 出光興産、最終減益

【最終減益】前期の原油価格急騰の反動減で在庫評価益が減少し、燃料油事業が大幅減益。世界的なエネルギー不足で資源開発事業の好調を見込むほか、基礎化学品や高機能材の収益改善も、反動減を補えず。最終減益。

【次世代エネ】製油所をアンモニアやSAF（再生航空燃料）など次世代エネルギー基地として再編。新たな収益源に。